



学科・専攻の記録, 現状



東工大，土木学科の歴史

東京工業大学理工学部土木工学科が設置されたのは、東京工業大学の前身である東京職工学校が創設された明治14年（1881）から83年後の昭和39年（1964）であった。その一年後、昭和40年（1965）4月、1年次の教養教育を終えた第1回生が土木工学科に進学し、実質的な土木工学科の教育、研究の歴史がスタートした。土木工学科では、この1965年を土木工学科創設の年と考え、20周年（1985）を盛大に祝った。その折出版された「東京工業大学土木工学科設立20周年記念誌」には、設立の経緯を含めた土木工学科のあゆみが詳述されている。それからの20年、日本も含めた世界の社会、経済、自然環境等あ

	明治 (1868~1912)	大正 (1912~1926)	昭和 (1926~1989)
土木工学科、東工大の歴史	東京職工学校創立（明治14年5月26日、浅草区蔵前） 東京工業学校改名（明治23年3月） 東京（蔵前）高等工業学校改名（明治34年5月） 東京工業学校改名（明治23年3月）	荏原群大岡山への移転（大正12年） 震災により施設消失（大正12年）	東工大園紛争による学校封鎖（昭和44年2月~7月） 土木工学専攻修士課程発足（昭和43年4月、定員12名） 土木工学科第1回目卒業式（昭和43年3月） 土建棟（緑ヶ丘1号館）竣工（昭和42年10月） 単一学部（理工学部）から2学部（理学部、工学部）へ（昭和42年） 水工学第2講座、都市工学講座設置（昭和42年） 構造力学第2講座、交通工学講座設置（昭和41年） 社会工学科設置（昭和41年4月） 土木工学科一期生学科所属（昭和40年4月） 構造力学第1講座、水工学第1講座設置（昭和40年） 理工学部・土木工学科設置（昭和39年4月、定員40名）
世界、日本の出来事	ノールベルダイナマイト発明（1867） スエズ運河開通（1869） 日本最初の鉄道開業（新橋―横浜間：明治5年） 大日本帝国憲法発布（明治22年） 東海道本線全通（明治22年） 日清戦争（1894~1895） 第一琵琶湖疎水竣工（明治23年）	アインシュタイン特殊相対性理論（1905） 日露戦争（1904~1905） 第一琵琶湖疎水竣工（明治23年） 日清戦争（1894~1895） 東海道本線全通（明治22年） 大日本帝国憲法発布（明治22年） スエズ運河開通（1869） ノールベルダイナマイト発明（1867）	公害対策基本法（昭和42年） （新潟水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病、水俣病） 4大公害（昭和40年代） 東京オリンピック（昭和39年） 東海道新幹線開通（昭和39年） 黒部第四ダム完成（昭和38年） 愛知用水完成（昭和36年） ベトナム戦争（1960~1975） 安保闘争（昭和35年） 日本国連へ加盟（昭和31年12月） （いんぎなき景気：昭和41年） （オリンピック景気：昭和38年） （岩戸景気：昭和34年） （神武景気：昭和31年） 高度経済成長 伊勢湾台風（昭和34年9月） 朝鮮戦争（1950~1953） 日本国憲法公布（昭和21年11月） 終戦（昭和20年8月） 第二次世界大戦（1939~1945） 日中戦争（1937） 満州事変（1931） 世界恐慌（1929） 関東大震災（大正12年9月） 第一次世界大戦（1914~1918） パナマ運河開通（1914.8）



昭和初期の大岡山駅



らゆるものが急速に変化し、日本の大学もこれらの変化に対応するための変革が求められ、東工大も20年前と比べると大きく様変わりした。当然のことながら土木工学科も例外ではなく、平成に入ってから土木工学関係の学科、専攻の新設、改組、土木工学専攻自体の改組が続いた。更に、土木工学が担う範囲も地理的、内容的にも大きく拡大し、それに応えるために個人や研究分野別のグループ単位ではなく、組織としての取り組みが必要となり、各種研究プロジェクトがスタートした。以下の年表には、東京工業大学並びに土木工学科、専攻に関連した主な出来事を世界、日本での出来事とあわせて示した。

平成 (1989～)	
<p>土木工学科設立40周年 (平成17年) 土木工学科]ABEFE認定 (平成17年5月) 土木の英語名「Civil and Environmental Engineering」(平成17年) 東工大 国立大学法人化 (平成16年4月) 都市地震工学センター設置 (平成15年9月) 「都市地震工学の展開と体系化」採択 (平成15年) 21世紀COEプログラム 白川英樹博士 ノーベル化学賞受賞 (平成12年) (社会基盤工学講座、広域環境工学講座、国土計画工学講座) 土木工学専攻改組、大学院重点化 (平成12年) IPS拠点大学プロジェクト(東工大・フィリピン大学)(平成11～20年) 大学院理工学研究科・国際開発工学専攻設置 (平成11年) 大学院社会理工学研究科設置 (平成8年) バンコクにて第1回ICID開催 (平成7年12月) 土木コース定員10名(内留学生定員5名) 工学部・開発システム工学科設置 (平成7年) 土木工学科定員(学部34名、修士12名、博士4名) 社会開発工学専攻から人間環境システム専攻へ改組 (平成7年) 三井建設記念館(緑ヶ丘5号館)竣工 (平成7年1月) 大学院情報理工学研究科、同情報環境学専攻設置 (平成6年) 木村孟先生東工大大学長就任 (平成5年10月) 国際大学院コース開始 (平成5年) 総合理工学研究科・環境物理学専攻設置 (平成5年) 創造プロジェクト研究体「都市基盤施設研究体」創設 (平成3年) 生命理工学部設置、7類 (平成2年)</p> <p>土木工学科設立20周年 (昭和60年)</p> <p>大学院総合理工学研究科、同社会開発工学専攻設置 (昭和50年) 土木工学専攻博士課程発足 (昭和46年4月) 6類、建設系(土木、建築、社工) 類別人試試験の実施、(昭和45年3月)</p>	<p>愛知万国博覧会 (平成17年) 中部新国際空港開港 (平成17年2月) スマトラ沖地震 (2004.12) イラク戦争 (2003) 日韓共同開催ワールドカップ開催 (2002) アメリカ同時多発テロ (2001.9) ユーロ流通開始 (2000.1) 東京湾アクアライン開業 (平成9年12月) 本州四国連絡橋明石海峡大橋開業 (平成10年4月) 長野冬季オリンピック (平成10年) 兵庫県南部地震 (平成7年1月) 関西新国際空港開港 (平成6年9月) ソビエト連邦解体 (1991) 湾岸戦争 (1991) 東西冷戦の終結、ベルリンの壁崩壊 (1989) (バブルの崩壊、株価の暴落・平成2年) (バブル景気・昭和62年) 本四連絡橋瀬戸大橋開業 (昭和63年4月) 消費税導入 (昭和63年) 国鉄分割民営化 (昭和62年2月) (バブル景気・昭和60年) 青函トンネル開通(先進導孔・昭和58年、本坑・昭和60年) 第二次オイルショック (1979) 新東京国際空港(成田空港)開業 (昭和53年5月) ロッキード事件 (昭和51年) 第一次オイルショック (1973) 円為替変動相場制 (昭和48年) 札幌冬季オリンピック (昭和47年) 沖縄返還 (昭和47年) ドル(ニクソン)ショック (1971) 大阪万国博覧会 (昭和45年)</p>



現在の大岡山駅

土木工学科・土木工学専攻の沿革，関連学科・専攻

土木工学科は昭和39年度（1964）に学部学生定員40名で設置が認められ，同年の新入生募集に土木工学科定員が付加された。翌昭和40年（1965）4月に第1期生（学科所属2年生36名）を迎えた。その後3年間に，毎年2講座ずつ土木工学関係の講座が設置され，昭和42年に6講座体制（土木構造第一，第二，水工学第一，第二，交通工学，都市工学）となった。また，学年進行に従って大学院土木工学専攻も設置され，昭和43年（1968）に修士課程（定員12名），昭和46年（1971）に博士課程を発足した。昭和50年（1975）に一部の教官が同年に発足した大学院総合理工学研究科の社会開発工学専攻の協力教官になるとともに，学部学生の定員は34名，修士課程18名（含む，社会開発工学），博士課程9名（含む，社会開発工学）に変更された。平成12年（2000）の大学院重点化に伴う改組により，前述の学科6講座体制より，専攻3大講座制（社会基盤工学，広域環境工学，国土計画工学）へと移行した。現在の学生定員は学部34名，修士課程21名，博士課程8名（土木専攻のみ）である。

土木工学専攻の3大講座は，表-1に示すように幾つかの分野から構成されている。この内，社会基盤工学講座の途上国インフラ整備工学分野は客員講座であり，この講座では外国人客員教授が一年以下の任期で採用されている（表-2参照）。また，国土計画工学講座の安全創造システム分野は連携講座であり，この講座と前述の途上国インフラ整備工学分野と合わせて，4名の学外教員（連携教授2名，連携助教授1名，客員助教授1名）が，それぞれの分野の教育研究を担当している。

土木工学科・土木工学専攻に関連する学科・専攻としては，図-1に示すように1975年に大学院総合理工学研究科社会開発工学専攻（1995年に人間環境システム専攻へ改組），1993年に大学院総合理工学研究科環境物理学専攻（1998年に環境理工学創造専攻へ改組），1994年に大学院情報理工学研究科情報環境学専攻，1995年に工学部開発システム工学（1999年に学年進行で国際開発工学専攻）がそれぞれ設置され，これらの学科，専攻と教官の兼任，講義の相互指定などを通して教育・研究の両面において協力体制を確立している。各専攻はそれぞれの特徴を有しており，土木工学科，開発システム工学科土木コース卒業生は，図-2に示すようにすべての専攻に進学している。更に，本学卒業生に加え，多くの他大学卒業生，留学生がそれぞれの専攻に進学する。

表-1 土木工学専攻講座と役割

講座名 (分野)	役割
社会基盤工学講座 施設造形工学分野 地圏工学分野 途上国インフラ整備工学 分野（客員講座）	生活・産業基盤としての居住都市空間，エネルギー・交通・情報網等の社会基盤の建設・維持・更新について総合工学的視点から諸問題の抽出・解決方法を研究・教育する。特に国際化の中で複雑に多様化する社会的要求に対して，高度な構造設計・解析方法，造形美を持つシビックデザイン，新たな地盤・地下空間利用法，及び高性能先端建設材料の開発を対象とする。また，アジア地域に視点をおいた途上国インフラ整備工学について教育・研究する。
広域環境工学 水圏工学分野 環境創造工学分野	従来気水土圏及び生物圏は個別の学術体系として取り扱われてきた。本講座ではこれらを統合した広域環境を工学的アプローチに基づいて深くかつ広く教育・研究して新分野を創出するとともに，従来土木分野において無視されていた生態系に十分配慮したよりよい人間環境基盤を創造するための土木技術を教育・研究する。
国土計画工学 都市施設デザイン分野 高度交通システム分野 安全創造システム分野 (連携講座)	国土インフラ整備に係わる広範囲は課題の解決を目指し，途上国を含めた国土レベルから都市・地域レベルまでを対象にして，成熟社会を迎える21世紀にふさわしい都市システム，交通・交流システム，防災システムなど総合的な計画・建設技術に関わる研究・教育を推進する。

表-2 社会基盤工学講座途上国インフラ整備工学分野外国人客員教授

期 間	名 前	所 属, 職
2001. 4~2001. 7	Gadepalli V.V. RAO	Prof., George Mason University, 米国
2001. 8~2002. 7	Janice J. CHAMBERS	Prof., University of Utah, 米国
2002. 7~2002. 8	Cary PARKER	Prof., University of Minnesota, 米国
2002. 9~2003. 3	David STEPHENSON	Prof., University of the Witwatersrand, 南ア
2003. 4~2004. 2	Nilakantan J. SHANKAR	Prof., National University of Singapore, シンガポール
2004. 9~2005. 5	Gary T. FRY	Asso. Prof., Texas A&M University, 米国
2005. 6~2006. 3	Kamran M. NEMATİ	Asso. Prof., University of Washington, 米国

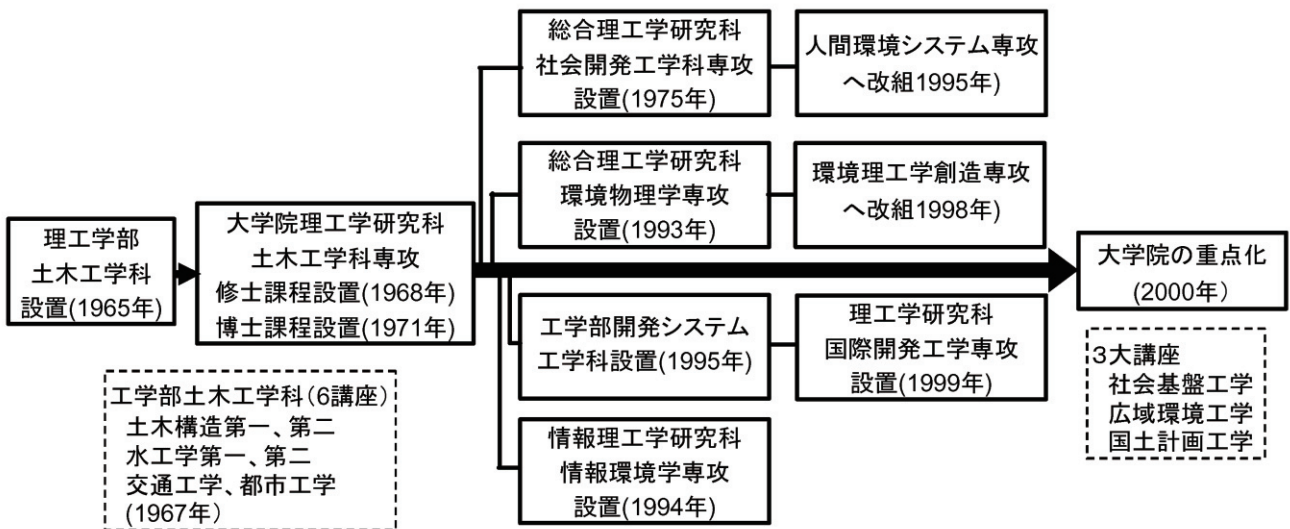


図-1 土木工学科・土木工学専攻と関連学科・専攻の変遷

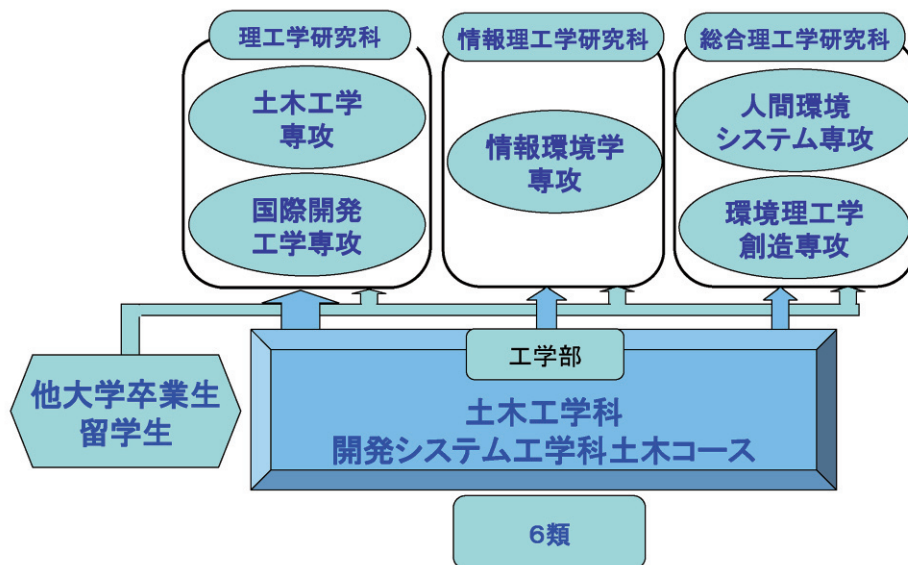


図-2 土木工学系関連学科・専攻の学生の流れ

開発システム工学科・国際開発工学専攻：

開発システム工学科は、1995年4月に設立された。本学科で目指すのは、他国の社会・文化に対する広い見識と理解、語学能力、総合的な判断力といった真の国際感覚と、特定分野の工学専門技術・能力とを兼ね備えた、新しいタイプの専門技術者・研究者の育成で、留学生と日本人学生が半々という特色がある。本学科には、化工コース、機械コース、電気・情報コースおよび土木コースがあり、特に土木コースのカリキュラムの2/3強は土木工学科と共通である。本学科に対応する専攻は、1999年4月に設立された国際開発工学専攻で、積極的に海外特にアジアの大学との交流に努めている。

人間環境システム専攻：

1975年に発足した「社会開発工学専攻」は、土木、建築、社会工学の境界領域である国土、都市、居住空間などの、安全性と快適性の追求を課題としていた。その後、本専攻は1993年と95年の2度にわたる改組を経て、「人間環境システム専攻」へと変身した。新専攻は、利便性や機能性に重点をおく地域開発から脱却し、人間重視の立場から豊かで潤いのある人間環境の創造・保全を目指している。これを従来の社会空間のみならず、人類が今後積極的に進出していく宇宙、深部地下、海洋といったニューフロンティア空間で実現することも視野に入れて、建設工学のほかに、自然地理学や宇宙構造物工学、環境生理学、環境心理学などの専門分野で新専攻は構成された。現在、本専攻は、21世紀COEプログラム「都市地震工学の展開と体系化」の中核組織であるとともに、すずかけ台キャンパスのマスタープラン作りの面でも重要な役割を担っている。

環境理工学創造専攻：

本専攻は、環境に関する様々な学問分野を包含する新しい学問体系を構築し、また環境への深い洞察力と具体的な環境政策の立案能力を有する人材を育成するために、10年前に設立された超学際専攻である。中核となる基幹講座は専任教員13名、連携客員教員9名からなり、教員の専門分野は、地質学、土壌学、化学、農学、機械・エネルギー工学、土木工学、建築学、社会工学など多岐にわたる。このうち土木工学関連の教員は水理・水文探査分野に所属する専任教員2名と連携客員教員1名で、連携客員教員は国土交通省の国土技術政策総合研究所に所属する研究者である。本分野では、河川・湖沼・沿岸域における流動と環境現象の関係を現地計測および数値シミュレーションによる具体的な解明を通して、環境計画や環境アセスメントの技術の高度化を目指した研究を実施している。

情報環境学専攻：

情報環境学専攻は、1994年の情報理工学研究科の発足時に、数理・計算科学専攻および計算工学専攻とともに設置された。教員は建設系（土木系、建築系、社工系）と機械系が半々ずつを占める。情報化の進展は、生活環境、生産環境、都市・地域・地球環境、等々のいずれにおいても、その有り様を大きく変質させている。また、環境の理解・記述・予測・制御のための「センシング&モニタリング」、「モデル化」、「シミュレーション」、「設計・計画論」のそれぞれに、情報科学・技術の先端的な成果を積極的に活かすことがますます必要になってきている。情報環境学専攻では、このような「情報」を機軸とした新たな環境学を展開し確立していくための研究・教育を行うとともに、それによって、時代を切り開く新たな視野と能力を有する人材を社会に送り出すことを目指している。

土木工学科，土木工学専攻の教育

東工大の土木工学科の授業は、基礎的学理に重点を置いた授業科目編成となっている。全国の土木工学科が改名、改組などを行い、その中身も徐々にソフト面を重視する方向へ動いている中においては、東工大の土木工学科のカリキュラムは、伝統的な土木工学の分野をカバーする体系的な教育を志向している。

授業科目は土木学会の5つの部門、すなわち、Ⅰ. 構造系、Ⅱ. 水工系、Ⅲ. 地盤系、Ⅳ. 計画系、Ⅴ. 材料系に区分けすることができ、各系において基礎から応用まで体系的に思考力と知識を学生に付けさせるよう、カリキュラムが構築されている。教育プログラムの議論は、まず、この部門別に教員が話し合う方式をとっており、5系運営が定着している。環境分野については、水工系講義で多くをカバーするほか、他系でも各分野における土木と環境の深いかわりを強調した講義内容となっている。

このように基礎的学理を重視している本学科のカリキュラムであるが、一方で、卒業生に要求される能力は多様化しており、それに応えるべく、演習や実験では学生の創造性を引き出す工夫をし、また、プレゼンテーション力や外国語コミュニケーション力の育成にも力を入れている。たとえば、2年生の前後期に設計演習科目を必修科目として設定し、その中で、実際の現場調査を含む環境アセスメント作業や模型作りを含めた計画立案作業を学生の創意工夫を引き出す形で体験させている。さらに実験科目の中では、ペットボトルコンテスト、ブリッジコンテストを実施し、やはり学生の目標へ向かった自主的な取り組みを後押しする実験メニューを取り入れている。特にブリッジコンテストでは、最優秀チームを米国土木学会の主催するブリッジコンペティションに派遣するなど、力が入った取り組みとなっている。(写真編参照)

また、英語コミュニケーション力の養成のために、専任外国人教員による技術英語および専門科目の授業を土木工学科として開講しており、さらにTOEICあるいはTOEFLの受験を推奨し、学生の英語力への関心を高める工夫をしている。このような変革といわゆる大学教育の大綱化に伴う大幅なカリキュラムの見直し(東工大では平成7年度に行われた)により、現行の学部カリキュラムは、20周年時のものと比べるとかなり変わっている。

平成16年、土木工学科では日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムの認定審査を受けた。この受験に当たって、以下のAからIの9つの東工大土木工学科の学習・教育目標を定めた。

- A 土木工学のみならず、自然科学、人文科学、社会科学など、幅広い学識を身につけ、技術者としての教養を修得する。
- B 土木技術が人間、自然、社会に及ぼす影響を理解し、技術者倫理を修得する。
- C 日本語によるコミュニケーション能力、ならびに、国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を修得する。
- D 土木工学の主要6分野のうち、4分野以上を修得し、土木技術者としての知識と応用能力を身に付ける。
- E 大学院との密な連携のもとに、大学院において学ぶために必要なより高度な知識や技術を修得する。
- F 技術のみならず、コスト、時間、安全、品質、環境などを考慮した総合的なマネジメント能力を修得する。
- G 土木技術に要求されている課題や問題点を発見し、必要となる情報を入手して解決していく能力を修得する。
- H 最新の技術に目を向け、常に自己の持つ技術を向上させる能力を身に付ける。
- I 将来、高度な技術者あるいは研究者として土木分野をリードすることを自覚し、そのための素養を修得する。

この学習・教育目標の達成を保証するために「教育改善委員会」並びに「教育点検委員会」を組織し、それらが中心となりJABEE審査の準備を行い、2005年5月に認定を受けた。これにより、2005年3月土木工学科卒業生は、技術士一次試験が免除される。

大学院のカリキュラムは、創設以来、講座に関連して(i)構造・地盤・材料系、(ii)水工・環境系、(iii)計画系、(iv)基礎科目という区分で編成されていたが、i、ii、iii系が必ずしも土木工学専攻の研究教育分野に対応しておらず、また開講授業数にばらつきが大きいことから、2005年度からこの区分を見直し、(i)構造系、(ii)水工・環境系、(iii)地盤系、(iv)計画系、(V)材料系、(vi)地震系、(vii)基礎科目と区分を細分化し、修士修了のための科目選択ガイドラインも改めた。また、「21世紀COEプログラム」で、「都市地震工学の展開と体系化」が採択されたことに関連して、これに関連する授業の見直しと充実が2004年度から行われた。また、土木工学専攻は日本語を必要としない

国際大学院コースとして多くの留学生を受け入れており、そのため専任教員の大学院講義の殆どが隔年或いは毎年英語で開講されている。これらのため、現行の大学院カリキュラムは20周年時に比べると講義数、講義内容とも、学部カリキュラム以上に大きく変わっている。

設立当時の学部カリキュラム

種別	第1学期	単位	種別	第2学期	単位
	第3学期	単位		第4学期	単位
○	基礎工業数学第一	2-0-0	○	基礎工業数学第二	0-1-0
○	工業力学演習	0-2-0	○	一般材料力学	2-0-0
○	統計学概論第一	2-0-0	○	水理学第二	0-1-0
○	構造地質学	1-1-0	○	土質力学第一	2-1-0
○	電気学第一	2-0-0	○	構造力学第門	0-0-1
○	水理学第一	2-0-0	○	鉄筋コンクリート工学第一	2-0-0
○	コンクリート	2-0-0		土木測量学第二	2-0-0
○	工業数学演習第一	0-1-0	◎	土木測量学実習	2-0-0
○	土木測量学第一	2-0-0	◎	土木工学演習第一	2-0-0
	土木工学概論	2-0-0	○	工業数学演習第二	2-0-0
	物理学第三	2-0-0			
種別	第5学期	単位	種別	第6学期	単位
	一般機械工学	2-0-0		土木基礎工学	2-0-0
	一般鋼構造	2-0-0		河川工学	2-0-0
	鉄道工学	2-0-0		海岸工学	2-0-0
	応用水理学	2-0-0		下水道	2-0-0
	土質力学第二	2-0-0		耐震工学	2-0-0
	鉄筋コンクリート工学第二	2-0-0		橋梁工学	2-0-0
○	道路工学	2-0-0		都市計画A第二	2-0-0
	上水道	2-0-0		交通計画	2-0-0
○	都市計画A第一	2-0-0		交通工学	2-0-0
	水文学	2-0-0	◎	水理実験	0-0-1
○	構造力学第二	2-0-0	◎	土木構造実験第三	0-0-1
◎	土木構造実験第一	0-0-1	◎	土木構造実験第四	0-0-1
◎	土木構造実験第二	0-0-1	※	溶接構造	2-0-0
◎	土木工学演習第二	0-1-0	◎	土木工学設計演習第一	0-2-0
◎	測量学現場実習	0-0-1			
種別	第7学期	単位	種別	第8学期	単位
	防災工学	2-0-0	※	品質管理	1-0-1
	流体力学概論	2-0-0		溶接構造	2-0-0
	応用弾塑性学	2-0-0		卒業研究	7
	機械化施工	2-0-0			
	都市設計	2-0-0			
◎	橋梁設計演習	0-1-0			
◎	土木工学設計演習第二	0-2-0			
	原子核工学概論	2-0-0			
	電子計算機概論	1-0-0			
	オペレーションズ・リサーチ	1-1-0			
	卒業研究	1			

昭和60年当時学部カリキュラム

種別	第1学期	単位	種別	第2学期	単位
○	建設工学概論20一		○	計画数理基礎	
	第3学期	単位		第4学期	単位
○	測量学	2-0-0	○	工業数学演習第二	0-1-0
◎	測量学実習	0-0-1	○	工業力学概論	2-0-0
◎	土木製図	0-0-1	○	工業力学演習	0-1-0
○	連続体の力学	2-0-0	○	構造力学第一	2-1-0
○	基礎流体力学	2-0-0	◎	測量学現場実習	0-0-1
○	土木計画数理	2-0-0	○	コンクリート工学	2-0-0
○	工業数学演習第一	0-1-0	○	土質力学第一	2-0-0
	情報処理概論(土)	1-0-0	○	水理学第一	2-0-0
	情報処理概論演習(土)	0-1-0	○	土木計画	2-0-0
	電気学第一	2-0-0		構造地質学	2-0-0
○	土木材料学	2-0-0	○	基礎工業数学第二	2-0-0
○	材料力学概論	2-0-0			
種別	第5学期	単位	種別	第6学期	単位
○	土質力学第二	2-0-0		土質基礎工学	2-0-0
○	水理学第二	2-0-0		構造設計学	2-0-0
	一般機械工学	2-0-0		応用振動学	2-0-0
○	鉄筋コンクリート構造	2-0-0		水文学	2-0-0
○	鋼構造	2-0-0		河海工学	2-0-0
	交通計画	2-0-0		衛生工学	2-0-0
○	交通工学	2-0-0		都市環境	2-0-0
○	構造力学第二	2-0-0		応用統計学	2-0-0
◎	構造力学演習	0-1-0		土木行政	2-0-0
	統計学概論第一	2-0-0		計画行政と法律	1-0-0
	地域・都市計画	2-0-0	◎	水理学演習	0-1-0
	土木工学セミナー	2-0-0	◎	土質力学演習	0-1-0
◎	コンクリート工学演習	0-1-0	◎	土木工学実験第二	0-0-1
◎	土木計画演習	0-1-0	◎	土木構造設計製図	0-0-1
◎	土木工学実験第一	0-0-1			
◎	土木工学設計演習	0-1-0			
種別	第7学期	単位	種別	第8学期	単位
	機械化施工	2-0-0		地区設計第二	2-0-0
	都市防災	2-0-0		品質管理	1-0-1
	地震学	2-0-0		卒業研究	5
	地区設計第三	2-0-0			
	土木工学通論第一	2-0-0			
	土木工学通論第二	2-0-0			
	卒業研究3	3			

現行（平成17年度）の学部カリキュラム

科目	種別	第1学期	単位	科目	種別	第2学期	単位
Fゼ		6類特別講義第一		Fゼ		6類特別講義第二	
		第3学期	単位			第4学期	単位
Fゼ	○	材料と部材の力学	2-0-0	理広	○	構造力学第一	2-0-0
理広	○	水理学原理	2-0-0	基専	○	水理学第一	2-0-0
理広	○	土質力学第一	2-0-0	基専	○	土質力学第二	2-0-0
理広	○	基礎統計解析	2-0-0	理広	○	コンクリート工学	2-0-0
基専	○	工業数学第一・演習	1-1-0	基専	○	土木計画	2-0-0
理広	○	土木数値解析・演習	1-2-0	理広	○	測量学	2-0-0
基専	◎	環境計画演習	0-0-1.5	基専	◎	測量学実習	0-0-1
基専		開発システム工学概論A	2-0-0	理広	○	工業数学第二・演習	1-1-0
				基専		空間デザイン	2-0-0
				基専	◎	インフラストラクチャーの計画と設計	0-0-1.5
				基専		Civil Engineering English 1	2-0-0
				基専		開発システム工学概論B	2-0-0
科目	種別	第5学期	単位	科目	種別	第6学期	単位
基専	○	構造力学第二	2-0-0	理広	○	科学技術者実践英語	1-0-0
基専	○	水理学第二	2-0-0	基専	◎	土木史・土木技術者倫理	2-0-0
基専	○	土質基礎工学	2-0-0	基専	★	固体力学入門	2-0-0
基専	○	コンクリート構造	2-0-0	基専		振動と耐震	2-0-0
基専	○	交通計画	2-0-0	基専		水文・河川工学	2-0-0
基専	○	水環境計画	2-0-0	基専	○	土木工学基礎演習	0-2-0
基専	○	鋼構造の設計	2-0-0	Lゼ	◎	構造力学実験	0-0-1
基専		公共経済学	2-0-0	Lゼ	◎	水理学実験	0-0-1
Lゼ		土木工学コロキウム	2-0-0	基専		応用地質学	2-0-0
Lゼ	◎	コンクリート工学実験	0-0-1	基専		都市計画学	2-0-0
Lゼ	◎	地盤工学実験	0-0-1	基専		海岸・海洋工学	2-0-0
基専		フィールドワーク	0-0-2	基専		生態環境工学	2-0-0
基専		Civil Engineering English 2	2-0-0	基専		地盤施工学	2-0-0
				学論		学士論文研究a	4
				学論		学士論文研究b	1
科目	種別	第7学期	単位	科目	種別	第8学期	単位
基専		国土計画特別講義	2-0-0	学論		学士論文研究c	5
Lゼ	◎	土木工学特別演習	0-1-0				
学論		学士論文研究c	1				
学論		学士論文研究d	5				
	◇	数値解析法					

学士論文研究a, b, cはそれぞれ、3年次3月、4年次9月、4年次3月の各卒業予定者を対象とする。

★印は英語による講義。◇は大学院授業科目として開講されている講義。

理広：理工系広域科目、基専：基礎専門科目、Fゼ：Fゼミ科目、Lゼ：Lゼミ科目

昭和60年当時大学院カリキュラム

授業科目	単位	学期	備考	授業科目	単位	学期	備考
鉄筋コンクリート工学特論	2-0-0	前	O, I	土木財務分析	2-0-0	前	O, III
コンクリート工学特論	2-0-0	前	E, I	確率設計論	2-0-0	後	E, I
有限要素法	2-0-0	前	O, I	国土施設計画論	2-0-0	前	E, I, II, III
構造力学特論	2-0-0	前	E, I	岩盤工学	2-0-0	後	E, I, II, III
水資源工学	2-0-0	後	O, II, III	水質工学特論	2-0-0	後	E, II
風工学	2-0-0	前	O, II	○土木工学特別実験第一	0-0-1	前	修士1年
流体力学特論	2-0-0	前	E, II	○土木工学特別実験第二	0-0-1	後	修士1年
海岸環境工学	2-0-0	後	O, II, (注4)	○土木工学特別実験第三	0-0-1	前	修士2年
波の力学	2-0-0	後	E, II	○土木工学特別実験第四	0-0-1	後	修士2年
土木解析学第一	2-0-0	前	IV	○土木工学論講第一	0-1-0	前	修士1年
土木解析学第二	2-0-0	後	IV	○土木工学論講第二	0-1-0	後	修士1年
土木解析学第三	2-0-0	後	IV	○土木工学論講第三	0-1-0	前	修士2年
応用水理学特論	2-0-0	前	O, II	○土木工学論講第四	0-1-0	後	修士2年
舗装工学特論	2-0-0	前	E, III	○土木工学講究第一	2	前	博士課程1年
交通環境特論	2-0-0	前	O, III, (注4)	○土木工学講究第二	2	後	博士課程1年
海洋土質工学	2-0-0	後	I	○土木工学講究第三	2	前	博士課程2年
土質力学特論	2-0-0	前	I	○土木工学講究第四	2	後	博士課程2年
ランダム振動論	2-0-0	後	O, I, II, III	○土木工学講究第五	2	前	博士課程3年
鋼構造特論	2-0-0	前	O, I	○土木工学講究第六	2	後	博士課程3年
河川工学特論	2-0-0	前	E, II	土木工学特別講義第一	1~2	前, 後	
公共投資論	2-0-0	前	O, I, II, III	土木工学特別講義第二	1~2	前, 後	
交通計画特論	2-0-0	前	E, III, (注4)	土木工学特別講義第三	1~2	前, 後	
耐震学特論第二	2-0-0	前	I, (注4)	土木工学特別講義第四	1~2	前, 後	
地域計画特論	2-0-0	後	III, (注4)	土木工学特別講義第五	1~2	前, 後	
景観工学特論	2-0-0	前	III, (注4)	土木工学特別講義第六	1~2	前, 後	

注1 ○印を付してある授業科目は必ず履修しておかなければならない授業科目で、備考欄の①、②、③は履修年次を示す。

注2 備考欄中Eは昭和年号の偶数年度に開講するもの、Oは同じく奇数年度に開講するもの、なにも書いてないものは毎年開講予定の授業科目である。

注3 備考欄中I, II, III, IVはそれぞれ構造・材料系、水工学系、計画系、基礎科目系の授業科目である。

注4 本授業科目は他の専攻において開設されている授業科目であるが、本専攻の授業科目としても取扱う。

注5 本授業科目は他の専攻において開設されている授業科目であるが、本専攻の授業科目としても取扱うものである。従って、本専攻の学生が該当授業科目を履修し単位を修得した場合は自専攻の単位として算入する。

現行（平成17年度）大学院カリキュラム

授業科目	単位	学期	備考	授業科目	単位	学期	備考
コンクリート構造特論	2-0-0	前	E, (5)	環境水理特論	2-0-0	前	(2), △
* コンクリート構造特論	2-0-0	前	O, (5)	交通計画特論	2-0-0	後	O, (4), △
コンクリート工学特論	2-0-0	後	O, (5)	* Advanced Transportation Planning Theory and Engineering	2-0-0	前	E, (4), △
* コンクリート工学特論	2-0-0	後	E, (5)	都市計画	2-0-0	後	(4), △
* 弾性体力学特論	2-0-0	後	(1)(3)(5)(6)	* Evaluation and Planning of Regional Infrastructures	2-0-0	前	(4), △
* 環境振動解析論	2-0-0	後	E, (1), △	公共心理学	2-0-0	後	(4)
* Fracture Control Design of Steel Structures	2-0-0	後	O, (1)	土木解析学第一	2-0-0	前	E, (7)
* Retrofit Engineering for Urban Infrastructures	2-0-0	後	E, (1)	* 土木解析学第一	2-0-0	後	O, (7)
* Seismic Design of Urban Infrastructures	2-0-0	前	(1)(5)(6)	* Civil Engineering Analysis II	2-0-0	前	(7)
* Seismic Response Modification of Urban Infrastructures	2-0-0	後	(1)(5)(6)	数値解析法	2-0-0	前	(7)
確率設計論	2-0-0	後	O, (1)(3)(5)(6)	* Advanced Topics in Civil Engineering 1	2-0-0	前	(1)~(6)
災害環境特論	2-0-0	後	(6), △	* Advanced Topics in Civil Engineering 2	2-0-0	後	(1)~(6)
動的システム応答	2-0-0	前	(1)(6), △	岩盤工学	2-0-0	前	O, (3)
* Geo-environmental Engineering	2-0-0	前	(2)(3)	建設マネジメント特論	2-0-0	後	O, (1)~(6)
Stability Analysis in Soil Mechanics	2-0-0	後	(3)(6)	* 建設マネジメント特論	2-0-0	後	E, (1)~(6)
* Physical Modeling in Geotechnics	2-0-0	後	(3)(6)	自然災害特論	2-0-0	前	△
土質材料科学特論	2-0-0	前	O, (3)	岩盤工学	2-0-0	前	O, (3)
* 土質材料科学特論	2-0-0	前	E, (3)	建設マネジメント特論	2-0-0	後	O, (1)~(6)
Advanced Geotechnical Engineering	2-0-0	後	O, (3), △	* 建設マネジメント特論	2-0-0	後	E, (1)~(6)
流体力学特論	2-0-0	前	E, (2)	* Strong Motion Prediction	1-0-0	後	△
* 流体力学特論	2-0-0	後	O, (2)	* Earthquake Risk Reduction	1-0-0	後	△
流体・構造系の力学	2-0-0	前	O, (2)	* Advanced Technical Communication Skills I	1-3-0	前	△
* Advanced Course on Coastal Environments	2-0-0	後	E, (2), △	* Advanced Technical Communication Skills II	1-3-0	後	△
情報環境システム特論	2-0-0	前	O, (2), △	自然災害特論	2-0-0	前	△
環境数値シミュレーション	2-0-0	後	(2), △	土木工学特別実験 第一, 第二, 第三, 第四			修士
大規模流体现象の力学	2-0-0	後	O, (2)	土木工学講究 第一, 第二, 第三, 第四			修士
* Regional Atmospheric Environment	2-0-0	後	E, (2), △	土木工学講究第五, 第六, 第七, 第八, 第九, 第十			博士
* Urban Environmental Engineering	2-0-0	後	(2)	土木工学特別講義第一, 第二, 第三, 第四, 第五, 第六			博士

- 注1 必修 (Required) と記してある授業は、必ず履修しておかなければならない授業科目である。
 注2 備考欄中のEは西暦年の偶数年度に開講するもの、Oは同じく奇数年度に開講するもの、何も書いてないものは毎年開講の授業科目である。
 注3 備考欄中(1)~(7)はそれぞれ(1)構造系、(2)水工学系、(3)地盤系、(4)計画系、(5)材料系、(6)地震系、(7)基礎科目系の授業科目であることを示す。
 注4 △を付した科目は他の専攻において開設されている授業科目であるが、本専攻の授業科目として取扱うものである。従って、本専攻の学生が該当授業科目を履修し単位を習得した場合は、自専攻の単位として算入する。
 注5 *を付してある授業科目は、英語で開講する授業科目である。なお、年度によって英語開講と日本語開講とを交互に行う授業科目については、どちらも同じ授業科目とみなすので、両方の単位を修得することはできない。

プロジェクト型研究

創設以来、土木工学科では社会からの種々の要請にこたえるべく様々な研究を行ってきたが、初期においては文部省科学研究費（科研）研究に代表されるような基礎的なものであった。現在でもこのような基礎的研究は重要であり、数多くの教員が継続的に科研費を取得している。しかし、教官個人或いは小さな研究グループでは、多くの専門分野が複合的に関係する問題には対応することが難しく、専攻、研究科を超え、更には学外機関を含めた大きな研究組織を形成し、あらゆる角度から大きな研究テーマに取り組む試みがなされている。その代表的な例が、創造プロジェクト・都市基盤施設研究体と21世紀COEプログラム「都市地震工学の展開と体系化」である。

創造プロジェクト研究

創造プロジェクト研究体構想は、産、官、学の協力のもと大学内外の活力を研究活動の活性化に集結させるという目的で、末松元学長時代に提案された。創造プロジェクト・都市基盤施設研究体は木村孟教授を研究体長として、企業15社と同窓会の協力により1991年12月6日創設された。「高度集積都市基盤施設の整備技術に関する研究」を推進するこの研究体には、それぞれにテーマをもつ以下の4つの研究ユニットがおかれ、準備期間の後1993年度より各ユニットの研究活動が開始された。

■ 計画ユニット

- ① 高度都市空間の整備制度に関する総合的な計画論研究
- ② 新しい交通システムの実現可能性に関する研究

■ 環境ユニット

- ③ 大都市域における都市形態と大気循環特性の関連の解明と大気循環評価モデルの開発
- ④ 大都市湾岸域における沿岸水理現象に関する物理過程の解明と高度数値モデルの開発

■ 土質・基礎ユニット

- ⑤ 大深度、大規模地下構造物建設に伴う諸問題に関する研究
- ⑥ 軟弱地盤上の構造物の地震時安定性に関する研究

■ 材料・構造ユニット

- ⑦ 土木構造物における非破壊技術
- ⑧ 土木構造デザイン手法
- ⑨ 既存都市施設の機能回復および機能向上技術

個々の研究に、企業の若手研究者を含め、産、官、学の多くの研究者が参加し、数多く研究会、セミナー等を開催し、データや研究成果の交換を行い、それらが新たな研究視点の発掘、研究領域の拡大、研究方法論の展開等、創造的な研究成果を生み出し、その過程で人材の育成・再教育を行うという大きな目的がある程度達成された。1997年度までの第1フェーズの後、研究体の活動は、ユニット別の研究活動から生まれた特定テーマ研究グループ（SIG：Special Interest Group）が中心となる第2フェーズに移り、より具体的な目的を持った研究活動が進められた。なお、この研究体活動を進める拠点として、創造プロジェクト研究館（緑ヶ丘5号館）が三井建設㈱の多大なるご寄付により建設されたことを付記する。

21世紀COEプログラム「都市地震工学の展開と体系化」

都市地震工学センターの設置

日本の科学技術基本計画（2001年3月）は、わが国が目指すべき国の姿として「安心・安全で質の高い生活のできる国の実現」を掲げています。世界有数の地震国である日本で、これを実現するためには、地震に強い社会環境づくりを一層推進することが不可欠です。特に、人口や社会資本の集積が著しい都市を震災から守ることの重要性は、未曾有の大震災といわれた1995年阪神淡路大震災を思い出すまでもなく、明らかです。この大震災以降、都市の地震防災に関する知識は多数得られましたが、それらの知識を早期に体系化し、都市震災の軽減に向けた有効な施策を着実に実施することが要望されています。また、これを通じて世界中の震災軽減に貢献することも期待されています。

このような背景から、我々のCOEプログラムは「都市地震工学の展開と体系化」と名づけられました。20名の事業推進担当者の所属は3研究科6専攻にわたります。すなわち、理工学研究科の土木工学専攻と建築学専攻と国際開発工学専攻、総合理工学研究科の人間環境システム専攻と環境理工学創造専攻、情報理工学研究科の情報環境学専攻です。大岡山とすずかけ台の両キャンパスに分散している研究者の総力を結集し、このプログラムを強力かつ効率的に推進するため、2003年9月1日（1923年関東大震災の80年目）に「都市地震工学センター」を学内に設置しました。

研究課題および導入設備等

都市をモノ（都市施設）、ヒト（市民）、社会（都市システム）の3要素に分けてみると、各要因が老朽化、高齢化、複雑化などの問題点を内蔵しています。一方、都市の震災は、地震に弱い部分を端緒にして発生し、それが拡大・波及していきますので、都市全体の耐震レベルを向上させる必要があります。そのための技術的課題として、先端技術で防災都市づくりを進める「地震防災先端技術」、安全で快適な都市への再生を図る「都市再生防災技術」、これらの2分野を包括する観点から防災都市づくりを進めるための技術戦略を構築する「都市防災技術戦略」の3大課題を設定しました。これらの3要素を縦軸に、3大課題を横軸に配置したマトリックス（行列）で研究課題を探してみると、たちまち3×3=9コの小課題が列挙されます（図-1参照）。このように、本プログラムで扱う研究課題は多種多様で無数にありますが、そのうちの一つ、「3次元防災情報システム」について簡単に紹介します。

阪神淡路大震災では、震災直後の初動体制の遅れが指摘されましたが、被害状況の早期把握や情報伝達が機能しなかったことが原因とされています。この反省から、震災後、リアルタイム被害推定システムが多くの自治体で開発され設置されました。このシステムは、大地震発生の直後に、地震計からの地震動情報と地盤や建物のデータから、被害の発生場所や被害程度を即座に推定して、素早く初動体制を整えることに利用するものです。

このシステムを有効活用するためには、自然環境や社会環境に関するデータベースを整備しておき、日頃から推定結果が実状とよく合うか、被害推定を震災対応にどのように結びつけるか、またシステム自体の耐震性能や維持管理をどのように確保するか、などの課題を解決しておく必要があります。わがCOEでもこのような災害情報管理に積極的に取り組むため、次世代型の3次元防災情報システムを開発しています（図-2参照）。

人材育成策と今後の展望

このCOEプログラムは5年間のプログラムですが、2003年7月末の開始以来、現在、2年が過ぎたところです。この間、研究環境の整備のほか、UC（カリフォルニア大学）サンディエゴ校やUCアーバイン校での研修に学生を派遣したり、RAやポスドクを公募して多数採用してきました。また昨年夏、カナダで開催された第13回世界地震学会議をはじめ多くの国際会議に多数の若手研究者を派遣する一方、海外から客員教授を招聘し英語での授業や研究指導をお願いしてきました。さらに国内シンポジウムや国際シンポジウムなどの研究集会を開催したほか、自治体や企業の防災担当者向けに防災セミナーを定期的に開催し、好評を得てきました。

今後は、上記の諸活動を一層推進するとともに、1年後に日本語の、3年後には英語の都市地震工学に関する高度な専門書を刊行する予定です。また5年間のプログラム終了後にも、本分野の研究の進展と高度専門家の輩出が安定して図れるように、「都市地震工学専攻」を新設したいと考えています。

（文責：大学院総合理工学研究科 人間環境システム専攻 教授 大町達夫）

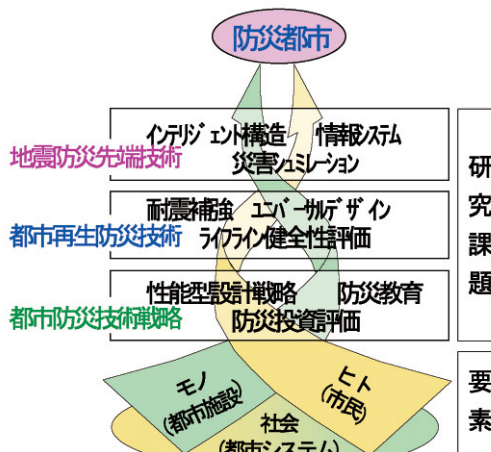
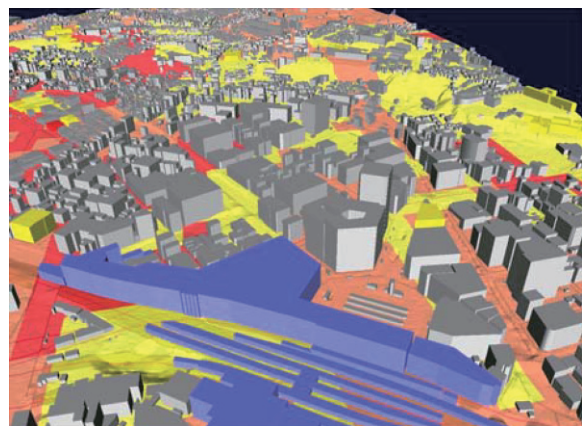


図-1 「都市地震工学」の研究課題



震度分布と建物分布の3次元表示

図-2 3次元防災情報システムの利用例

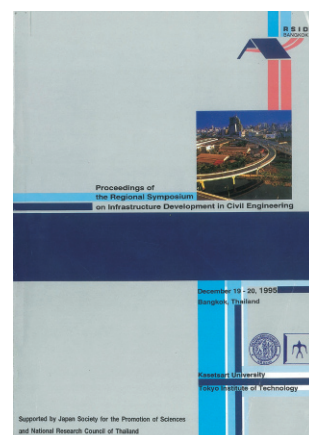
国際研究交流

大学院教育における国際コースでも分るように、「国際化」が教育, 研究両面で大きく進んでいる。特に研究面では、1990年代から「持続可能な発展」をテーマとして、主として東南アジアの大学との共同研究が行われてきている。そのきっかけとなったものがRSID (Regional Symposium on Infrastructure Development in Civil Engineering) であり、これに続く形で日本学術振興会 (JSPS) の2つの大きな国際研究プロジェクトが実施されている。

RSID

1991年と1993年に土木工学に関するジョイントセミナーが東京工業大学とタイカセサート大学 (KU) との間でバンコク、東京の順で開催された。このジョイントセミナーを発展させた国際シンポジウムとして第1回のRSIDがKUと東工大の共催により1995年12月バンコクで開催された。この成功を受け、第2回RSIDが1998年2月、フィリピンマニラにてフィリピン大学ディリマン校 (UPD) と東工大の共催で行われ、これ以降、東工大、KU、UPDの三大学の共催で第3回が2000年12月東京で、第4回が2003年3月バンコクで開催された。

RSIDは、日本、タイ国、フィリピンを始め、アジア各国の研究者、技術者が、この地域における社会基盤の整備のための土木工学の担うべき役割、そのための技術的な課題に関する研究や取り組みについて、定期的な情報交換を行う場として定着した。



第1回RSID プロシーディング

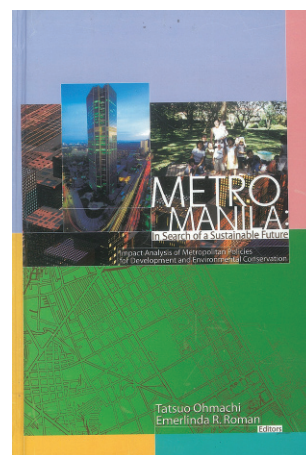
JSPSマニラプロジェクト

1997年度より5年間、日本学術振興会 (JSPS) 未来開拓学術研究推進事業の複合研究領域「アジア地域の環境保全」の中で、「フィリピンにおける大都市地域および地方部の整備、開発、保全に関する研究」(略称: JSPSマニラプロジェクト、プロジェクトリーダー: 大町達夫教授) が行われた。このプロジェクトは、急激な人口増加、都市域の膨張、インフラ整備の遅れなどにより悪化している都市環境問題を単に都市内での問題として位置づけるのではなく、その周辺地域および地方部との関係に考慮しつつ、整備、開発、保全のあり方を検討し、環境保全策に関する知見を得ることを目的とした。

都市環境問題の多様な側面を考慮するために、以下の9つの研究テーマを取り上げられた。

- 1) 都市活動連関モデルに基づく社会経済構造の予測と評価
- 2) 居住環境の評価と市街地整備方策
- 3) 都市圏開発による交通環境影響の評価と管理政策
- 4) マニラ首都圏の水文・水理環境の変化とその評価
- 5) 都市膨張に伴うエネルギー需要予測とライフラインの評価
- 6) 都市における大気・熱環境予測と環境保全策の評価・提言
- 7) 都市緑地の分布・構造・機能の定量的評価と緑地計画への適用
- 8) 自然災害に対する脆弱性の評価と都市機能保全
- 9) 都市と農山村との機能的交流および地方部の環境保全

土木工学のみならず、広い専門領域に亘り、日本の数多くの大学、研究機関、並びにフィリピンの研究者が参加し、それぞれの専門に関連する研究についてのグループを構成した。さらに、複数のグループから構成された連携テーマを作り、複合的な課題に取り組んだ。その結果、a) 環境要因との影響関係を組み入れた都市活動連関モデルに基づく土地利用予測モデル、及びb) 大気・交通システムを統合した形での大気環境シミュレーションモデルの開発を行い、将来的な土地利用—熱環境—大気環境を統合した形での未来



JSPSマニラプロジェクト英語出版物

予測モデルの開発の可能性を示した。また、都市ゴミ、水質汚染など定量的なモデルの開発が困難な問題に関しては、問題解決のためのシナリオ型モデルの提案を行った。

このプロジェクトで得られた成果は、日本語報告書に加えて、「METRO MANILA: in Search of a Sustainable Future-Impact Analysis of Metropolitan Policies for Development and Environmental Conservation」としてUniversity of the Philippines Pressから出版された。

JSPS拠点大学交流研究プロジェクト

1999年度より10年間の予定で、日本学術振興会（JSPS）拠点大学交流事業の一つとして、環境工学分野における「アジア型都市地域における環境と調和したインフラ整備モデルの構築」に関する共同研究が、東工大（コーディネーター：三木千寿教授（1999-2003）、日下部治教授（2004-2008））、フィリピン大学（コーディネーター：Prof. V.A. Pulumano（1999-2003）Dr. R. Sigua（2004-2008））を拠点大学として現在進行中である。

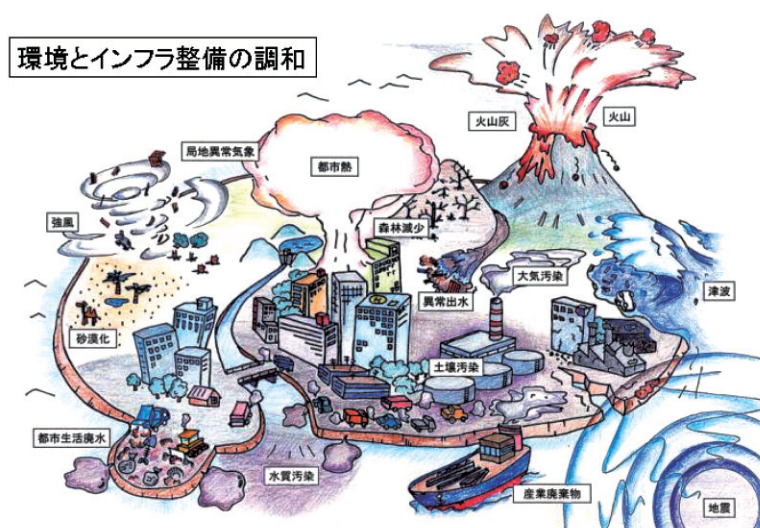
本研究では「環境工学」でも特に国土や都市の開発に伴うインフラ整備と環境との調和や新しい環境の創造を目指している。このような「環境」と「インフラ整備」との問題はほとんど手付かずの研究分野であり、インフラ整備が様々なステージにあるフィリピンとすでにインフラ整備が進んでいる日本との共同研究により、はじめて可能となる研究といえる。国土規模、地域規模、都市規模の環境の変化については、自然環境やいろいろな開発行為が複雑に絡み合い、環境との調和を考えない開発がどのような結果を生み出すかについては例を引くまでもなく、また、開発により、より良好な環境を創造できることも確かである。

本研究は前半部では以下のような4つのサブグループに分かれて実施されている。

- S-1：水・大気の循環と環境：大気環境，海洋環境，陸水環境，地下水環境を研究対象とした，環境モニタリング法や水・大気の循環シミュレーション法等についての研究。
- S-2：都市開発と環境制御：都市開発に伴う生活環境の悪化をテーマとした，都市開発と環境制御の制度設計，調査論・予測論・計画論の再構築や総合的分析システムについての研究。
- S-3：環境外力と基盤施設の安全性：地震，火山，地盤移動，風などの環境外力に対して安全なインフラ施設の整備手法を目指した，環境外力の評価と設計への反映についての研究。
- S-4：環境低負荷型のインフラ整備：環境負荷が低くしかもローコストのインフラ整備を目的とした，未利用資源やリサイクル資源の利用技術やその安全性評価についての研究。

プロジェクト後半の2006年度からは、S-1からS-4での研究成果を総合して、環境とインフラ整備の調和についての方法論、技術論、法整備などの確立を目指しての研究をスタートさせる予定である。

本プロジェクトの研究目的は、前出のJSPSマニラプロジェクトとほぼ同様なものといえるが、マニラプロジェクトは日本側の研究者が主体となって行われたのに対し、拠点大学プロジェクトは、日本とフィリピン（2004年からは、タイ国のメンバーが加わって）、原則としては同等な立場で行われている点が大きな違いである。また、このプロジェクトには相互の研究者交流に加えて、フィリピンからの博士課程学生の受入れが含まれている。



JSPS拠点大学交流研究の概要